

# 決算公告

第9期

自 令和2年7月1日

至 令和3年6月30日

ユニ一株式会社

## 貸借対照表

(令和3年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>92,819</b>	<b>流動負債</b>	<b>204,918</b>
現金及び預金	9,921	買掛金	35,245
売掛金	44,779	関係会社短期借入金	103,000
商品	30,128	未払金	13,001
貯蔵品	179	未払費用	4,141
前払費用	2,096	未払法人税等	5,255
未収入金	4,432	預り金	31,337
1年内回収予定の差入保証金	704	賞与引当金	2,870
その他	577	店舗閉鎖損失引当金	339
<b>固定資産</b>	<b>335,528</b>	資産除去債務	3
<b>有形固定資産</b>	<b>268,411</b>	設備関係支払手形	104
建物	111,951	1年内返済予定の預り保証金	381
構築物	4,448	その他	9,239
機械及び装置	2,749	<b>固定負債</b>	<b>51,945</b>
車両運搬具	1	長期預り保証金	30,451
器具及び備品	2,355	資産除去債務	14,538
土地	146,882	その他	6,955
建設仮勘定	22	<b>負債合計</b>	<b>256,864</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,051</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	1,990	<b>株主資本</b>	<b>171,476</b>
その他	60	資本金	10,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>65,066</b>	資本剰余金	80,095
関係会社株式	8,340	資本準備金	10,000
出資金	4	その他資本剰余金	70,095
長期貸付金	12	<b>利益剰余金</b>	<b>81,380</b>
繰延税金資産	13,705	その他利益剰余金	81,380
差入保証金	25,422	固定資産圧縮積立金	596
前払年金費用	16,061	特別償却準備金	3
その他	1,864	繰越利益剰余金	80,780
貸倒引当金	△345	評価・換算差額等	7
<b>資産合計</b>	<b>428,348</b>	その他有価証券評価差額金	△9
		繰延ヘッジ損益	17
		<b>純資産合計</b>	<b>171,484</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>428,348</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(令和2年7月1日から  
令和3年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		529,203
売 上 原 価		405,568
売 上 総 利 益		123,635
営 業 収 入		40,725
営 業 総 利 益		164,360
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		137,873
営 業 利 益		26,486
営 業 外 収 益		2,159
受 取 利 息 及 び 配 当 金	405	
受 取 保 険 金	975	
テ ナ ン ト 退 店 違 約 金 受 入 益	236	
そ の 他	540	
営 業 外 費 用		1,496
支 払 利 息	1,225	
そ の 他	270	
経 常 利 益		27,150
特 別 利 益		6,352
固 定 資 産 売 却 益	4,192	
抱 き 合 わ せ 株 式 消 滅 差 益	1,340	
そ の 他	819	
特 別 損 失		1,047
固 定 資 産 処 分 損	935	
減 損 損 失	69	
そ の 他	42	
税 引 前 当 期 純 利 益		32,454
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,259	
法 人 税 等 調 整 額	△12,498	△6,238
当 期 純 利 益		38,693

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(令和2年7月1日から  
令和3年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,000	10,000	70,095	80,095
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,000	10,000	70,095	80,095

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計 合
	利 益 剰 余 金				利益剰余金計	
	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	596	11	42,079	42,687	132,783	
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		△7	7	-	-	
当期純利益			38,693	38,693	38,693	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	△7	38,701	38,693	38,693	
当期末残高	596	3	80,780	81,380	171,476	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△9	0	△9	132,773
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
当 期 純 利 益				38,693
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	0	16	16	16
事業年度中の変動額合計	0	16	16	38,710
当 期 末 残 高	△9	17	7	171,484

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
……………移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ……………時価法
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 商品  
……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）  
ただし、生鮮食料品、調剤、菓子量り売りは最終仕入原価法
    - ② 貯蔵品  
……………最終仕入原価法
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
……………定額法
  
  - (2) 無形固定資産  
……………定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
  - (3) 店舗閉鎖損失引当金  
……………店舗閉店に伴う損失に備えるため、中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

……従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては前払年金費用（16,061百万円）が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

確定給付企業年金制度は、受給者及び受給待機者のみで構成される閉鎖型確定給付企業年金制度となっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

……原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

……税抜方式を採用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

商品及び製品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を採用していましたが、当期より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）に変更しました。この変更は、在庫価額の迅速な把握や適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を遡及適用した場合の累積的影響額は、必要な在庫データの記録が入手不可能であり、算定することは実務上不可能であるため、前期末における商品及び製品の帳簿価額を当期の期首残高として、将来にわたり移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	263,552百万円
2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)	
建物（期末簿価）	613百万円
土地	1,191百万円
計	1,805百万円

上記、担保提供資産に係る対応債務は、長期預り保証金1,300百万円であります。

3. 関係会社に対する債権及び債務の残高	
短期金銭債権	39,994百万円
短期金銭債務	130,603百万円
長期金銭債務	44百万円

#### IV. 損益計算書に関する注記

##### 1. 関係会社との取引高

###### a 営業取引による取引高

営業収入	550百万円
営業費用	15,905百万円

b 営業取引以外の取引による取引高	1,507百万円
-------------------	----------

##### 2. 減損損失

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産等については各物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、当社はピアゴ菰野店（三重郡菰野町）の店舗資産等について減損損失を計上しており、その項目別内訳は以下のとおりです。

建物及び構築物	5百万円
その他	63百万円
計	69百万円

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。

また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割引いて算定しております。

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	200,000株
------	----------

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

###### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年9月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	12,720百万円
---------	-----------

②1株当たり配当額	63,600円
-----------	---------

③基準日	令和3年6月30日
------	-----------

④効力発生日	令和3年10月1日
--------	-----------

#### VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失及び資産除去債務の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用等であります。



## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については親会社からの借入等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、商品輸入取引の為替変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金については、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理及び信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

関係会社株式は、実質価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

貸付金は、主に関係会社の営業取引、設備投資のためのものであり、関係会社の財政状態の悪化により回収が困難となるリスクがありますが、関係会社の業績の監視・助言を行うことによりリスク低減をはかっております。

支払手形、買掛金、未払金及び預り金は短期間で決済されるものであります。なお、商品の仕入取引の中に外貨建ての輸入取引が含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうちの一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,921	9,921	—
(2) 売掛金	44,779	44,779	—
(3) 未収入金	4,432	4,432	—
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	26,127	26,054	△72
(5) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)	12		
貸倒引当金(*1)	0		
	12	12	—
資産計	85,273	85,200	△72
(1) 買掛金	35,245	35,245	—
(2) 短期借入金	103,000	103,000	—
(3) 未払金	13,001	13,001	—
(4) 未払法人税等	5,255	5,255	—
(5) 預り金	31,337	31,337	—
(6) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)	30,833	30,794	△38
負債計	218,671	218,632	△38
デリバティブ取引(*2)	0	0	—

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)

時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算出しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている商品輸入取引と一体として処理されております。

- 非上場の関係会社株式（貸借対照表計上額8,340百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

**VIII. 賃貸等不動産に関する注記**

- 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設（土地を含む。）を所有しております。

- 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	決算日における時価
154,428百万円	335,771百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

**IX. 関連当事者との取引に関する注記**

- 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注2)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入	346,500	短期借入金	103,000
				資金の返済	378,500		
				利息の支払 (注1)	1,189	未払費用	85

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入金の利率については市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注 2)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)UCS	(所有) 直接 100	加盟店契約 に基づくクレ ジットカード 債権等の譲 渡及びリース 取引等	クレジットカード 債権による 手数料等 (注 1)	2,655	売掛金 預り金	39,438 24,672

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引条件については、一般取引条件を参考にしながら交渉の上決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	857,420円64銭
1株当たり当期純利益	193,467円78銭

XI. その他の注記事項

<子会社の吸収合併>

当社は当社100%出資の子会社である株式会社ユニフードを令和2年7月1日付で吸収合併いたしました。

当社は当社100%出資の子会社である株式会社ネクスコムを令和2年10月1日付で吸収合併いたしました。

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。